



新居浜市学校給食施設整備基本計画 (案) 【概要版】

新居浜市教育委員会

1

学校給食施設の現状①

改築後31年以上経過し、老朽化が進んでいます。

学校名	改築年度	経過年数 (改築年度末～ 平成29年度末)
金子・船木	昭和52年度	40年
泉川・垣生	昭和53年度	39年
宮西・金栄・浮島・大生院	昭和54年度	38年
神郷・惣開・多喜浜	昭和55年度	37年
高津	昭和56年度	36年
角野・中萩	昭和59年度	33年
新居浜	昭和61年度	31年

2

学校給食施設の現状②

施設の構造上、学校給食衛生管理基準(H21年改正)の遵守が難しい状況です。

遵守が困難な主な項目	基準の内容	備考
学校給食施設内の区分	学校給食施設は、汚染作業区域、非汚染作業区域及びその他の区域に部屋単位で区分すること。	汚染作業区域 検収室、食品の保管室、下処理室等 非汚染作業区域 調理室、配膳室等 その他の区域 更衣室、休憩室、便所等
ドライシステムの導入	ドライシステムを導入するよう努めること。	すべての調理機器からの排水が機器等に接続される排水管を通して流す方式。

3

新居浜市学校給食検討委員会による調査

答申内容(H26.3.27)

- ・結果
老朽化が進んだ各小学校単独調理場、親子方式の大生院小学校調理場及び高津共同調理場の建替えについて、早期にかつ公平に「学校給食の安全・安心」を確保するという観点から、新たな学校給食施設として、共同調理場(センター)方式により整備することが適当であると判断した。
- ・要望事項
 - ①今まで培ってきた「食育」の停滞がないこと。
 - ②「バイキング給食」等の自校方式で取り入れられている特別給食に対応すること。
- ・付帯意見
 - ①「児童と調理従事者とのふれあい」等できる限り単独調理場(自校)方式の良い部分を取り入れることができるよう努めてもらいたい。
 - ②災害時に対応できる施設ができればより良いものになると思う。



検討委員会からの答申を受け、市では、具体的に検証を行い、整備基本計画を策定することとしました。

4

学校給食施設整備の基本方針 (計画策定において重視すべき目標)

- (1)「学校給食衛生管理基準」に適合した施設整備を行い、その管理運営を十分に行うこと。
- (2)児童・生徒に必要な「食育」の推進を行うこと。
- (3)アレルギー対策に万全を期すること。
- (4)地産地消を取り入れること。
- (5)特別給食に対応可能であること。
- (6)適温かつ調理後2時間以内の給食が可能であること。
- (7)可能な限り早急に全老朽施設の整備が完了すること。
- (8)共同調理場方式の場合、「児童と調理従事者とのふれあい」など、できる限り単独調理場方式の良い部分を取り入れること。
- (9)災害時にも対応できる施設として整備すること。
- (10)建設費用、維持管理費等、財政負担が重くならないよう考慮すること。

5

基本方針の達成可能性

基本方針	共同調理場	単独調理場	備 考
(1)衛生管理基準に適合した施設整備と管理運営	○	△	単独調理場(自校)方式では、15校のうち6校において、現在の学校敷地内での用地確保が困難。
(2)食育の推進	○	○	共同調理場方式でも、栄養士の配置等により達成可能。
(3)アレルギー対策	○	○	両方式において対応可能。
(4)地産地消の推進	○	○	現在も、学校給食センター、小学校の食材は基本的に同じであり、達成可能。
(5)特別給食への対応	○	○	共同調理場方式でも、特別給食対応施設の整備等により達成可能。
(6)適温かつ調理後2時間以内の給食	○	○	現学校給食センターでも対応し、生徒に喜ばれる給食を提供している。
(7)早期整備の可能性	○	△	共同調理場方式の方が、より短期間で整備できる可能性が高い。(共同7年、単独12年～18年と予測)
(8)児童と調理従事者とのふれあい	△	○	DVDの活用、児童の共同調理場訪問、調理員の学校訪問等により、できる限り実施。
(9)災害時にも対応できる施設	○	○	両方式において、災害時に対応できる施設に整備可能。
(10)財政負担	○	△	共同調理場方式の方が、建設費用、維持管理費共に、財政負担が軽減される。

6

単独調理場(自校)方式による学校別の試算面積

施設	現在面積①	調理能力区分	試算面積②	②/①	学校敷地内での 用地確保
新居浜小学校	150㎡	200～300食	355㎡	約2.3倍	
宮西小学校	140㎡			約2.5倍	
金栄小学校	167㎡			約2.1倍	
惣開小学校	179㎡	400～500食	489㎡	約2.7倍	
金子小学校	195㎡	600～700食	657㎡	約3.3倍	困難
浮島小学校	141㎡	100～200食	261㎡	約1.8倍	
多喜浜小学校	144㎡			約1.8倍	困難
垣生小学校	143㎡	200～300食	355㎡	約2.5倍	困難
神郷小学校	183㎡	600～700食	657㎡	約3.6倍	困難
高津共同調理場	260㎡	1000～1100食	886㎡	約3.4倍	
船木小学校	143㎡	400～500食	489㎡	約3.4倍	
大生院小学校	171㎡			約2.9倍	
泉川小学校	203㎡			約2.4倍	困難
角野小学校	204㎡	600～700食	657㎡	約3.2倍	
中萩小学校	250㎡	1000～1100食	886㎡	約3.5倍	困難

7

財政負担の比較

(1)建設費用

自校方式(15校) 約52億8,000万円
 センター方式(2施設新設・3センター体制) 約33億8,000万円
差 19億円

(2)年間持管理費用

自校方式(15校) 約6億2,100万円
 センター方式(2施設新設・3センター体制) 約4億7,300万円
差 1億4,800万円

※平成29年度の年間維持管理費用 約5億8,200万円

※自校方式の場合、施設が大きくなり、分業化が進む等の理由により、現在よりも調理員が増えます。また、センター方式の場合は、調理員は減りますが、運転士、運転補助員、配膳員等、配送関係職員が必要となります。

8

学校給食施設の整備計画①

15調理場を、共同調理場(センター)方式により、「学校給食衛生管理基準」に適合した施設に整備します。

理由

- ①早期に「学校給食の安全・安心」を確保するためには、共同調理場(センター)方式により、可能な限り短期間で整備を行う必要があること。
- ②学校給食検討委員会からの要望のあった、「食育」「特別給食」については、達成可能であること。
- ③学校給食検討委員会の付帯意見にあった「児童と調理従事者とのふれあい」について、できる限り実施することが可能であること。
- ④その他、学校給食施設整備の基本方針で掲げた点(アレルギー対策・地産地消・適温かつ調理後2時間以内の給食・災害時に対応できる施設整備)も、実施可能であること。
- ⑤共同調理場(センター)方式は、単独調理場(自校)方式よりも、建設費用、維持管理費共に、財政負担が軽減されること。

9

学校給食施設の整備計画②

川西、川東、上部の3地区に1箇所ずつ共同調理場(センター)を設置します。上部地区は現学校給食センターにて対応するため、新たに建設が必要な施設数は、川西地区(仮称:西部学校給食センター)、川東地区(仮称:東部学校給食センター)の2箇所となります。

センター	配 送 校	想定食数
(仮)西部学校給食センター	新居浜小・宮西小・金子小・金栄小・惣開小・西中・南中・北中・特別支援学校(川西分校を含む)	3, 300
(仮)東部学校給食センター	高津小・浮島小・垣生小・神郷小・多喜浜小・船木小・東中・川東中・船木中	3, 200
現学校給食センター	中萩小・大生院小・泉川小・角野小・中萩中・大生院中・泉川中・角野中	3, 400

※想定食数は、H37年度児童生徒見込数、教職員見込数の合計。

10

学校給食施設の整備計画③

事業着手後7年目までに3共同調理場(センター)体制への移行を目標とします。

事業スケジュール案

センター	移管年度	個別事業名	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
新センター①	5年目	用地選定	→						
		基本設計		→					
		実施設計			→				
		建設				→			
		供用準備					→		
		供用開始						→	
5年目2学期からの供用開始を目指す。									
新センター②	7年目	用地選定			→				
		基本設計				→			
		実施設計					→		
		建設						→	
		供用準備							→
		供用開始							
7年目2学期からの供用開始を目指す。									
現学校給食センター	5年目	配送準備					→		
		配送開始						→	
	7年目	配送準備							→
		配送開始							
小学校調理場稼働数(2学期以降)			15	15	15	15	7	7	0
センター稼働数(2学期以降)			1	1	1	1	2	2	3

※基本設計と実施設計を同一年度で行った場合、事業期間が1年短縮となる見込み。

11

学校給食施設の整備計画④

用地選定の条件は、次のとおりとします。

ア 配送条件
調理後2時間以内に喫食できるよう各校からの時間距離を勘案、配送車などの出入りに適した幅員を有する道路への接道。

イ 法的条件
建築基準法上の工場が建設可能な用途地域又は特定用途制限地域(建設に際し新居浜市建築審査会の審査が必要な地域を含む)。

ウ 敷地形状及び規模
長方形又は長方形の建物が建設できる敷地。3,000食程度/日平均とした場合の建設面積は2,000㎡以上、敷地面積は4,000㎡程度。

エ インフラ条件
電気、上下水道のインフラ。

オ 環境条件
周辺住民、周辺環境へ配慮した立地。

12

学校給食施設の整備計画⑤

新しい共同調理場(センター)が開設するまでに、中学校給食について選択制から完全給食へ移行します。

【生徒選択率】

区分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増減 28-27年度
給食センター	西中	75.1	84.30	84.59	90.46	93.05	91.23	91.30	94.33	96.76	97.46	96.95	97.30	97.1	97.20	96.52	97.46	0.94
	南中	58.35	66.83	64.98	69.41	72.62	82.45	86.24	89.66	88.8	88.36	90.02	90.31	91.00	92.77	94.64	95.56	0.92
	北中	43.60	32.98	43.68	50.14	66.38	76.25	80.70	86.18	83.36	88.99	90.71	91.81	94.3	92.51	90.88	91.62	0.74
	船木中	69.92	76.20	85.10	82.94	85.27	88.77	92.50	90.66	93.5	93.57	93.04	95.59	91.6	93.46	93.83	92.45	-1.38
	泉川中	64.46	67.64	68.05	69.98	78.11	80.68	85.87	89.44	95	95.25	95.25	95.22	94.9	94.12	94.4	95.57	1.17
	川東中	38.00	35.87	38.40	32.42	39.95	47.82	56.43	63.51	63.69	72.15	79.84	86.67	88.95	90.32	90.2	91.74	1.54
	角野中	70.54	68.60	66.93	70.37	78.35	80.95	85.78	90.19	86.9	88.33	89.38	89.90	88.4	89.30	92.29	94.00	1.71
	中萩中	43.39	45.81	56.35	53.42	57.33	62.87	66.57	77.20	85	88.42	89.37	88.76	89	92.24	92.33	94.91	2.58
平均	54.1	55.89	59.66	60.71	67.49	73.27	78.11	83.30	84.8	87.19	89.28	91.01	91.6	92.41	92.92	94.11	1.19	
他	東中	85.34	89.51	91.15	91.68	88.81	90.64	92.65	93.83	92.78	94.15	95.13	96.08	96.9	96.82	98.36	95.99	-2.37
	大生院中	98.59	98.51	96.98	98.03	98.05	96.87	94.85	94.55	96.41	97.63	98.31	96.22	95.7	97.40	96.99	96.28	-0.71
	平均	89.92	92.30	92.94	93.62	91.65	93.76	93.32	94.05	93.87	94.87	95.92	96.12	96.6	96.97	98.03	96.06	-1.97
全体平均	60.40	62.47	65.55	66.58	72.00	76.79	80.70	85.21	86.4	88.44	90.39	91.81	92.4	93.15	93.8	94.45	0.65	

【生徒選択率の推移】

